

第4回豊岡市大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会 会議録

- 開催日時 令和元年10月25日(金)15時30分～17時30分
- 開催場所 豊岡市役所本庁舎2階 大会議室
- 出席委員 平田委員長、白井委員、山田委員、岩井委員、高宮委員、芹澤委員、増田委員、宮崎委員、藤田委員、前野委員
- 欠席委員 無し
- 事務局 小林環境経済部参事、大交流課 谷口課長、吉本参事
財政課 畑中課長、税務課 安達課長、政策調整課 井上課長
- 資料
1. 豊岡市大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会 次第
 2. 豊岡市大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会 委員名簿
 3. 豊岡市大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会 席次表
 4. 豊岡市の行財政改革について、これまでの行革の成果
 5. 行財政改革委員会における第4次行財政改革大綱(案)の協議内容
 6. 歳計余剰金の見通し、観光関係施設等の主な投資、観光財源の用途について
豊岡観光イノベーションの取組み
 7. 豊岡観光イノベーションの取組み
 8. 令和元年度観光関連当初予算内訳表
 9. 大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方に関する議論のたたき台
 10. 豊岡市大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会開催日程表

■主な議事

1. 開会

2. 委員長あいさつ

委員長

昨日県庁の準備室から連絡があり、文部科学省へ県立専門職大学の申請書類を受理頂いた。大きなハードルが一つクリア出来た。観光という名前が入った国公立大学、単科大学は日本で初めて。是非協力頂きたい。

3. 報告

(1) 行財政改革に関する市の基本的な考え方について

豊岡市長から資料4(豊岡市の行財政改革について、これまでの行革の成果)、資料6(歳計余剰金の見通し)に基づき、行財政改革の考え方を述べた。

- ・ 合併以降、豊岡市の行革を行ってきた。合併した 2005 年の一般会計決算額（歳出）は 549 億円。この年は台風 23 号の災害復旧分が含まれている。2006 年は 479 億円、2018 年は 450 億円。2006 年との対比で 29 億円、6.1%の減少。この間の政府予算の伸び率は 18.9%の増加。行政の予算は年々右肩上がりになるのが通常。これに対し、豊岡市は身を縮めてきたと言える。人件費については 2005 年 102 億円、2018 年 80 億円、21.6%の減少。職員数を減らし人件費を抑えてきた。行政の仕事も増加し現場から悲鳴が上がったため、現在では人員削減を止め、維持している。地方債残高についても合併時 650 億円あったが、今は 550 億円と 100 億円絞りこんでいる。合併特例債の交付税措置分を除く地方債残高は 2007 年に実質 270 億円だったが現時点で 100 億円となり、170 億円 63.0%の借金を減らした。最後に基金総額についてだが、2005 年 85 億円を 2018 年 214 億円まで増やした。毎年黒字だったが、豊岡市は沢山の施設を抱えており、順次建て替えや大規模改修を迎えるため、減価償却積立金の意味を込めて基金を貯めてきた。ここまでやってきたが、更に行財政の状況悪化の可能性があるため、第 3 次行革を繰り上げ、第 4 次行財政改革としている。行財政改革の取り組みの柱は以下 4 つがある。
 - 市民との共創

まず、市民と行政との役割分担。各種事務局を市が引き受けているものもあるが、解消すべきものもある。次に、市民との共創事業の実施。旧公民館を地域コミュニティセンターとし、地域課題を解決する物理的拠点に変えた。小学校区にも新しいコミュニティ組織を作り上げている。その他、人と仕組みづくりも実施している。
 - 歳入確保の推進

既存財源からの歳入増、ふるさと納税の推進など新たな財源の確保。ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングなど。現在この検討委員会で議論していただいているのは歳入確保に関わるもの。
 - 歳出の効果的、効率的な実行

事務事業の戦略的な立案、廃止。イベントや、補助金のあり方についての点検と見直しを行う。また、既存事務事業の効率的な実施について、公共施設マネジメントや、ICT を活用した業務効率化を実施。ICT や AI の導入については専門家を採用し、市の職員と一緒に効率化を図っていく。その他、効果的、効果的な組織構築、人員配置を行う。
 - 職員の意識・行動改革

様々な職員の育成計画や研修プログラム体系作り、戦力を磨くことも進める。
- ・ 取り組み期間は 2020 年～2023 年度。目標は一般財源ベースで 4 億円の改善。

400 億円規模で 4 億円は少なく感じるかもしれないが、一般財源であり、役所の予算としては頭金に相当するもの。この頭金に補助金や補填が加わり、事業費ベースでは 20 億円前後となる可能性がある。相当収入を増やし支出を抑えないと 4 億円の改善は達成出来ない。本日この答申を受けたので今後これを具体化していく。

- ・ 次に、歳計余剰金の見通しについて。最初の 4 年間で平均約 4 億円/年の赤字。この収支をゼロにするのが趣旨。財政危機の要因の一つは歳入減。人口減少、高齢化による自然収入減少や合併特例措置の終了があり、少なくとも 5 億円の一般財源が下がる見込み。社会保障関係費の増大も今後加速するだろう。公共施設の老朽化に伴う多額の改修、更新経費の負担も大きい。そこで第 4 次行財政改革に取り組むこととなった。
- ・ まず、公共施設マネジメントについて、豊岡市は合併により沢山の施設を抱えており、今後 10 年間の更新費用を試算すると、219 施設 317 億円が必要だと見込んでいる。ただし、総務省の計算ソフトによる算出であり 10 年前の単価による試算のため、更に大きくなるだろう。豊岡市が 10 年間にらせる金額は 250 億円程度であり、圧倒的に足りない。
- ・ 次に、幼保の再編。幼稚園、保育園、こども園併せて 35 園を 23 園まで縮小する案を出し、意見をいただいている。今ある保育園を建て替え、改修すれば莫大な費用が掛かる。一つ一つの保育園の人数も少なくなると非効率。預かる幼児の年齢によって必要な保育士の人数は異なる。統廃合する中で保育士の適正な配置を行い、建て替え費用の縮小や運営効率化を図る。
- ・ また、小中学校の適正規模、適正配置の検討実施が始まる。12 月の議会後に条例案を提出し、1 年かけて適正配置の計画を立てていく。人口が減る中で、適正配置、統廃合の計画を作っていくが、既に追い込まれている学校もあり、計画作りと並行して地域との話し合いも行っている。建て替えや大規模な修繕の支出以外に、統合するとスクールバス導入も必要となり、そのランニングコストもかかる。
- ・ このような背景があるので、行革は徹底的にやっていく。観光面についてはソフトとハード色々なものがあるが、資料には合併以後に市で整備してきたハード面の主なものを記載している。例えば玄武洞公園整備で約 2 億 1 千万円、城崎が約 12 億円、竹野が約 3 億 9 千万円、日高が約 5 億円、出石が約 10 億円、但東約 6 億円、合計約 39 億円投資してきた。しかし、年々、観光振興のソフト事業だけではなく、ハード整備も出来なくなってくる。ハードが偉い訳ではないが、城崎を中心に豊岡の観光の魅力をもっと磨いていかなければいけない。状況の変化によっては新たな投資をしていかなければいけない。インバウンドへの WEB 戦略もしなくてはならない。そういった財源が大幅に減ってしまう。観光に必要な投

資は継続して実施していきたいが、そのための財源が無い。先ほど述べたように学校など他のところで削るのは精一杯。そこを削って観光のための財源を出し、さらに加速することは現実的に不可能。観光については是非別枠の財源を確保したい。そして皆さんと一緒に観光を更に磨いていきたい。

- ・ 観光業の方々に、市がどのような施策を打っているか、TTI の存在意義などについて伝える努力も少なかったことは反省点。認識のギャップもあると思う。行革の厳しさについても充分伝わっていない。今後観光業の皆さんには今の行政全体の厳しさや、その中でも可能性を追い掛けていきたいという想いなどを話していきたい。また様々な懸念をお聞きしてギャップを縮めていきたい。同じ方向を向いて力を合わせてやっていきたい。その努力をしていく。

(2) 一般社団法人豊岡観光イノベーションの取組みについて

一般社団法人豊岡観光イノベーション（以下「TTI」という。）から資料7（豊岡観光イノベーションの取組み）に基づき以下報告があった。

- ・ まず、取組みの考え方として、世界で豊岡に認知、興味を持ってくれる方を増やし、他の観光地と比較検討してもらった上で、豊岡へ来て頂き消費へ繋げていきたい。そのためにやっている内容として、認知を高める、検索後の情報がある、予約が出来る状態を作る、滞在を楽しんでもらい消費を増やす、という4つがある。欧米豪（アメリカ、フランス、オーストラリア、ドイツ）とアジア（タイ、フィリピン、台湾、香港）をターゲット国としている。
- ・ メディアへの露出を増やすために、外国人スタッフもいる。月に一度リリース記事を海外メディア 17 개국 93 社へ発信。豊岡市としてアメリカ、フランス、オーストラリアに海外情報発信拠点を持ち、TTI としてもタイと香港に拠点がある。4 月～現在までで約 104 媒体、少なくとも 6,000 万円以上の広告効果があったと試算。
- ・ WEB での情報配信として Visit Kinokawa(以下「VK」という。)という豊岡市の外国語版サイトを運営。その他、ネイティブスタッフが体験を通じた記事を書き、SNS 広告やディスプレイ広告、検索キーワード広告で VK サイトに集客を図っている。広告以外にも毎週 Facebook と Instagram に記事を投稿している。7 月から台湾や香港への繁体語版アカウントを開設し、記事投稿を毎週配信し、フォロワーは約 5,500 名まで増えた。また、VK の効果的な運営にむけて、毎週 WEB マーケティング会議と戦略会議を行っている。TTI と豊岡市、HIGH-FIVE が集まって実績データを見ながら議論している。データによると広告流入を除いた VK 訪問ユーザー数は年々増加傾向。他地域と比較しても大きく伸びている。また、Kinokawa、Kinokawa Onsen の Google 検索数も増加。検索が増えるということは、認知が上がってきていることを表している。

- ・ 今後は、今まで出来ていなかった東アジア向けの取り組みを検討中。海の京都 DMO、大阪観光局、せとうち DMO、関西観光本部等とも連携している。せとうち DMO などの広域 DMO は予算も大きく、連携することでメディアの取材や旅行会社の視察を頂くなどの成果に繋がっている。
- ・ 検索後の情報がある状態を作るために、VK のコンテンツ充実にも力を入れている。興味を持った方がしっかり情報を得ることが出来、他地域と比較検討出来る状況を作っている。また、VK サイトのクリック履歴等を分析して効果的なサイト改善を行っている。アンケート調査も実施しており、例えば、何を見て城崎温泉へ来たか、という設問について VK と答えた方が伸びている傾向。
- ・ 行きたいと思ったときに VK や他の OTA 上で予約が出来る状態を作るために、地元の宿からのプラン出しの呼びかけを実施。空室検索カレンダーも作成。空室検索データからは、2020 年の 2~3 月の検索は少ないが、4~5 月の検索数が増えており、この時期から来年の 4~5 月の部屋を探している人も多いことがわかる。このようなデータを旅館に出して活用頂きたいと考えている。また、booking.com と旅館組合との共同勉強会も実施した。販売される旅行商品を増やすためにもツアー造成や旅行博等でのセールスも行っており、実績も増えてきた。
- ・ 滞在を楽しんで頂き、消費を増やしてもらうために、価値の高い体験プログラムやガイド付きプランの造成や旅中ページの充実も行っている。現在 31 のプログラムを VK 上に掲載して販売している。ローカルガイド養成講座も昨年から実施。2018 年 10 名、2019 年 8 名、併せて現在 18 名が受講。ローカルガイドと行く 6 つのツアーを造成して販売している。今後は VK 上でガイドとお客様のマッチングを行いたい。散策 MAP や旅中ページも充実させ、城崎以外に出石や竹野にも周遊頂きたいという想いで観光協会とプロジェクトチームを作り製作している。MAP 以外に地域事業者と一緒に動画も作成している。
- ・ マーケティングデータ収集のために、来訪者アンケートも実施しており、QR コード付きのカードを設置し、滞在日数など様々な情報を収集している。セミナーの開催などインナープロモーションにも力を入れており、現在までに 20 回開催、590 人の参加があった。ニュースレターの発行や市街地居酒屋メニューの英語化や英語表記のある MAP 製作も実施している。

(3) 令和元年度大交流課関係予算について

事務局から資料 8 (令和元年度観光関連当初予算内訳表)に基づき以下説明があった。

- ・ 観光関連予算として 3.75 億円という金額について話してきたが、観光関連予算は大交流課や振興局が管理している予算。大交流という視点で括った場合の位置づけであり、今年度は 3.42 億円の予算を組んでいる。それぞれ、TTI の人件費

補助、海外戦略推進事業費、国内向けの観光事業費、広域団体等負担金、観光協会等補助金、山陰海岸ジオパーク推進事業費、情報戦略推進事業費、観光施設管理費、湯島財産区繰出金、振興局プロジェクト、振興局観光施設管理費がある。大交流課から TTI へ補助金を支出しているものや事業委託をしているものの合計は 4,566 万 9 千円。先ほど市長の説明にもあったが、市の財政から支出されるものは一般財源である。歳出予算の合計のうち、一般財源、基金繰入金、過疎債等の充当、国県交付金等があるが、行財政改革で 4 億円の効果を出すというのは一般財源部分のみ。市全体でどう動いていくかというのが課題になっている。

委員

大変厳しい中で色々やって頂いているということの説明頂いた。この中には入湯税は入っていないのか。

事務局

市全体の収入の中に 1 億 3 千万円程度の入湯税が入っており、その中からこの財源がある。

委員

つまり目的税であっても、表の中では一般財源に入ってしまったという理解で良いか。

事務局

帳面上はそうだが、整理としては衛生費や消防設備費に充てることが決まっている。

委員

例えば湯島財産区の繰出金などはそこから出ているということで宜しいか。

事務局

そのとおり。

4. 議事

(1) 「大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会」の今後の進め方について事務局より資料 9 (大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方に関する議論のたたき台) に基づき以下の説明があった。

事務局

当初この委員会は 4 回程度で方向性をまとめたいと説明していたが、ご意見をまとめて頂く状況に至っていないと認識している。以前より大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方に関する議論のたたき台として以下 6 つの論点を示している。

- ・ 豊岡市における観光産業は基盤産業の一つであり多くの投資を行っている

- ・ 観光市場は世界的に成長しており、インバウンドの取り込みが重要
- ・ 地域間競争が激化するなか、観光産業への戦略的、持続的な投資が必要
- ・ 市の歳入は交付金等の縮減や人口減少等から急速に悪化していく
- ・ 市の歳出は社会保障関係経費や公共施設改修費が大幅に増加する見込みであり、観光関係事業に充てる予算も削減せざるを得ない。
- ・ 大交流ビジョン実現のために観光振興を目的とした安定財源が必要

5つ目より意見が分かれていると認識。これを前提として共有頂けるのであれば、観光振興財源のあり方について、誰に、幾らぐらい負担頂くのか、何に使うのか等を議論したい。今後の進め方については、一定の同意を頂いた上で委員会を延長させて頂き、議論していきたい。これについて委員の皆様意見を受けたい。

上記を踏まえて各委員より意見を述べた。主な意見は以下のとおり。

委員

観光関連予算総額は3億7,500万円。TTI関連の人件費補助が1,987万4千円、大交流課からTTIに委託している費用総額は2,500万円程度。TTI予算は合計約4,500万円程度という理解で合っているか。また、TTI企業人派遣費について1,200万円は企業からの派遣であり半額負担という理解で良いか。TTI人件費補助1,987万円について半額993万円は交付金で賄われているという理解で良いか。

事務局

そのとおり。

委員

当初、今日で委員会は終了と聞いており、各地域の観光事業者とこれまでの議論と今後の方向性をまとめてきた。今後どうするか、という整理も含めて資料を配布したい。委員より追加資料(豊岡市大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会)について説明があった。主な内容は以下のとおり。

- ・ 「財政が厳しいので観光振興財源は削減せざるを得ない」という考えは見直すべき。
- ・ 既存の観光予算及びTTIの予算執行状況、施策の有効性、今後の予算計画のすべてが未提示である。
- ・ 大交流課、TTI、地元観光組織を横断して、観光振興施策に関するアクションプランを策定すべき。アクションプランに関する会議は説明無く終了した。
- ・ 委員会開催前、委員会内の説明や意見から、性急な宿泊税の導入は認められない。
- ・ 消費税増税などの状況下で、近隣競合観光地で検討されていない宿泊税導入は、消費者離れを起こす懸念がある。

- ・ 「豊岡市長期財政見通し」にある総人員数維持などの前提条件を変更し、財源の確保検討を求める。

事務局

まず、1点目は市全体の財政が厳しくなっているので、穴埋めするために新しい税金を検討しようというものではない。新たな財源を検討する際には使途についても検討頂く前提であり、議論の余地がある。また、観光振興財源に限らず全体的に削減せざるを得ないという意味で書いているので、観光財源「も」削減せざるを得ない。2点目は、予算執行状況などの資料は本日提示した。3点目は、観光財源のあり方は使途とセットであるため、アクションプランの議論は一旦止めている状況。議論の状況を共有出来ていなかったことは申し訳ない。

前野副市長

4点目は、意思決定後、新税徴収に際しては、議案を作り議会を通す必要がある。国への申請や周知、宿や市のシステム改修もある。意思決定から実施までに平均して1年以上かかる。意思決定はゆっくりするものではないと思っている。議論が長引くと、観光財源について一時的に縮減せざるを得ない状況になる懸念もある。

委員

これまでの3回の委員会で議論を前に進めるコミュニケーションを上手く進められなかった。今日の提案や市長からの話を加味し、今まで何回か重ねてきた議論が前に進められつつある段階になったのかもしれない。一方で、民間としては厳しい状況になると考えている。予算を削減しながらやりたいことが実現出来るのか、何らかの観光財源を取るべきなのか。その場合、どんな組織でどういうやり方をしていくべきか、議論が必要。最も必要なのは、地元の観光協会や民間業者、TTIや豊岡市の観光全体のビジョンや方向性の共有だと考える。厳しい中でも、観光が重要だと認識頂いていることには感謝しているし、TTIの頑張りも理解している。ただし、全体が厳しい中でもっと知恵を使わないと、税だけ取り、お客様への還元や顧客減になる可能性もあり、慎重に進めるべき。

委員

市長から全体の流れを聞かせて頂き良かった。最初に市長から話を伺った方が良かったかもしれない。厳しい状況の中で観光が基幹産業であり、伸ばしていかなければならないことも理解した。財源をもっと潤すために観光を上手く活かしていくことも必要。最初から宿泊税ありきではなく、誰からどういう目的で、何をするためにそのお金を捻出するかということを押さえるべき。例えば宿泊税を導入したとなった場合、日帰りの方にどういう風に負担頂くべきかという議論も必要。一般財源で賄いきれない部分に対して、どの様な収入源にするか、大義を持ってやるべき。例えば奈良では宿泊者を増やすために宿泊税を取ろうとしている。私のホテルでアンケートを取った際に、78%が

宿泊税には反対だった。誰が誰のためにどういう目的でどうやってといったことも踏まえて議論していくべきである。

前野副市長

今後の議論の進め方は事務局と議論していきたい。組織体なども資料でお示しする。観光地へ投資し、来て頂いた方に満足して頂く観光まちづくりをしていくという強い意識を持ちながらやること。日帰りと宿泊の切り分けは難しく、宿泊を増やすために楽しいコンテンツが沢山必要。基本的には観光地としてグレードアップして観光客の皆さんに還元するという考え方で、観点を広げて今後も議論したい。

委員

今日が最後になると思ったので、考えてきた意見を述べる。大義も大事だが、それが全て宿泊者のためだけではない。例えば京都の場合、オーバーキャパシティによる住民の負担を軽減するために観光客に負担してもらっている。豊岡としての大義について、全部が全部観光客のためなのかという部分も議論すべき。今回の議論の極めて難しい点は、宿泊税に限らず税金の関係である。税金とは徴収側の論理の中で、説明責任は勿論あるものの、ある段階ではどうするのか決めなくてはならない。最後は徴収側の大義を含めて決め、進めるしかない。初回にも言ったが、今回の議論は総額1億円程度の話。これをきっかけに豊岡の観光をどうしていくべきかという議論は意味があるが、これだけ大勢の方が事前の打ち合わせも含め議論しているのは非効率。しかし、この議論は日本全国で、特に観光を大事にしている地域では議論されている悩ましいテーマ。その中で、何故豊岡が先駆けてやるべきなのか。極端な話、例えば日本全国複数の地域で宿泊税を取り始め、お客様が慣れてきた段階での議論でも良いのではないか。決めてから時間がかかるため、早く始めなければというのも分かるが、消費者のことも鑑み、慌てないということも大事。財政が厳しいのは重々承知だが、ゆっくり実施する方が良いのではないか。

委員

意見は分かるが、我々の目の前には惨憺たる数字が並ぶ厳しい状況。将来への投資は難しい。こういった議論は予めやっておき、深めておくということは重要。他の地域で沢山事例が出来てからの議論、というのは賛成しかねる。

委員

仮に TTI の予算が 4,000 万円～5,000 万円と考え、それを維持するとなると1億円加わればそれが3倍程度になるイメージ。税を取ったら直ぐ効果が出るものではなく、また来年再来年頃からはインバウンドも厳しくなる想定。やるなら早くやるべき。私が関わっているところだけでも、来年頃までに5つ程度の地域で宿泊税を導入する予定。まだまだ出てくる見込みもある。市の財源のうち2割くらいしか実財源はない。他8割は国からの補助。補助されているお金は人口に基づいており、人口が減ると減る。観光

が振興すれば一般財源が増えるのではないかと思うかもしれないが、事実上増えない。その上で、何のために税を入れるか、誰が納税するかについて、宿泊客が税を負担するというのはズレがある。海外では宿泊税と宿泊事業者に対する事業所税上乗せを重複してやっている。観光産業の進展は事業所税でやっており、観光客の安全性確保や利便性向上は宿泊税でやっている。日本の場合、既に事業者に対して事業所税をかけており、既存税の上乗せは日本の税制度上出来ず、観光客からもらうしかない。日帰りの方に負担いただくのは難しく、現実的には宿泊客にももらうしかない。あるべき論というより税制上の話からそうなっている。また、TTI は DMO の教科書的なことをしっかりやっている。ただし、分かりづらい。詳しくない方からすると訳の分からない空中戦をやっているという感がある。地域の方とのコミュニケーション不足がある。やっていることは教科書的であり、自信を持ってやるべきだが、地元の方と、議論の止まっているアクションプランについても連動しながら考えていくべき。

委員

前回の議論でも言ったが、全国に DMO がある中で、TTI はやるべきことを愚直にやっており、評価している。自腹で負担しているのは 3,400 万円。更に企業が 1,200 万円の人件費を負担しており、あれだけの活動を 3~4 年でやってきた。それが認められないのであれば畳むべきだし、これだけのことをやっているのに TTI が主張してこなかったのであれば反省すべきだが、私は TTI がしっかりやっていると考えている。

委員

この様な場へ出てきて、分かっている様で分かっていないレベルだが、私の立場では、組合員や一般の方々にしっかり説明出来るぐらいにこの委員会が良い方向へ発展していけばと思うだけである。

委員

神鍋地域は合宿などスポーツ関係が多い。宿泊税を取るとなると少しでも安い他の宿泊先に行くのではという懸念がある。

委員

竹野では宿泊者の方が上質なお客様という印象。日帰りの方は、無料の施設ばかり使うお客様が多く、日帰りの方から税を徴収したい。駐車場代に税金をかけたら良いと考える。産業面では課題があり、城崎の観光業者と連携が取れていない。無駄な予算も多く、まだまだやる必要があると感じる。

委員

神鍋では、いちごを無農薬で作っているのに食べ放題で 350 円。もっと商品価値がある。しかし、民宿の方は値上げせず我慢しており、ここを良いものを高く買って頂けるように変えたい。DMO が要るのかという議論もあるが、やり方について再構築しても良い。皆様のための DMO である。お客様を誘客し来てもらってお金を使って頂くと

ということが一番大事。実際に恩恵を受けるのは市民。税を使わず、DMOへ各組織から無料で人を派遣して頂き、活動費も折半でやっていく、なども一つの考え方。

委員

今後の日程を見るとあと4回ある。仮に宿泊税を取るのであれば、使い方についても踏まえて議論したい。奈良の事例を見ても徴収に大きなコストがかかる。既に入湯税を運用しているところは良いが、民宿やゲストハウスも含め、コストについても議論すべき。極端な話、1億円徴収しても徴収コストが8,000万円かかれば意味が無い。収入と支出の双方を議論したい。

委員長

今後の日程はあくまで案。これまでの議論を整理する。まず、行政の側から、増税ありきではないが、実施する場合のシミュレーションを出させて頂きたい。そうしないと話が進まない。その準備含め日程を整理する。委員配布資料の「豊岡市の基幹産業である観光産業に相応の財源は確保すべきである」について。これは市民全体に、観光だけが支出を増やしていく、あるいは支出を減らさない、ということの理解を促す必要があり、それが基幹産業の責任。伸びしろのある産業は観光しかないが、余裕がある時にどれだけ観光にお金を回せるかということをも市民に理解できるように説明すべき。また、観光客に理解をして頂く必要がある。納得と共感とは別であり、共感してもらえそうな何かを打ち出す必要がある。共感されるために多くの自治体では環境への負荷を軽減することを打ち出している。そのため、豊岡では働き方改革が良いのではないかと。仲居さんや、子育て中の方が就労しやすくなる環境などが必要なのでは無いか。本委員会に経営者の方しかいないことも課題。欧米では労働組合の方もいるだろうし、そうした方々の声も聞かないといけない。基幹産業と言うのであれば働く人たちのコンセンサスや幸せを考える様な施策にしていかないと共感を得にくい。一般市民、従業員や宿泊者の方々に共感をえられるような施策を検討出来ればと思っている。

委員

日程について、12月27日はやめて欲しい。税という形を取る意味合いは述べたとおりだが、お客様からすると値上げになる。経済的でなくても良いが、何かの価値がないと、一生懸命税を取ってもメリットが乏しい可能性もある。実際の財源も問題だが、我々がやるのであれば面白い、共感できるという新しいコンセプトや考え方がないと受け入れられないのではないかと。その辺りも議論が必要。

委員長

専門職大学学長候補者の立場として述べると、日本初の公立の観光を目玉にした大学が豊岡に出来、豊岡と観光という結びつきの大きなイメージアップになる。日本だけではなく、アジア各国から、観光を学ぶなら豊岡に行こうという様なそういう大学を作りたいと考えている。経済規模からすると豊岡は小さいが、観光という観点では日本有数

の印象として「観光の豊岡」となっていく様に頑張っていきたいし、その視点は皆様にも持って頂きたい。

(2) その他

特になし。

5. その他

事務局より次の1点について連絡があった。

- ・ 次回の財源のあり方検討委員会の日程は事務局にて資料作成など含めて検討し別途周知する。

6. 閉会

以上